

経済 TOPICS

No. 243

(2025 年 5 月 16 日)

景気ウォッチング（要旨）

- 日本 … 生産や個人消費が横這い圏内の動きとなっているなか、設備投資が緩やかな増加傾向にあることから、全体としてはごく緩やかな回復の動きが続いている。消費者物価(除く生鮮食品)は、米価を中心とする食料価格の上昇により、前年比プラス幅がやや拡大した。この間、米国の通商政策の影響により、世界経済の先行き不透明感が強い状態が続いている。
- 米国 … 住宅販売は弱い状態が続いているものの、生産が横這い圏内で推移し、設備投資と個人消費が堅調に推移していることから、全体としては堅調な成長を維持している。この間、雇用はタイトな状態が続いている。消費者物価は、サービス価格の上昇圧力が徐々に弱まっているため、前年比プラス幅が縮小している。

(参考1) 日米の物価動向

- 〈日本〉 エネルギーやサービス価格の前年比プラス幅が横這い圏内のなか、食料価格の上昇が続いていることから、前年比プラス幅がやや拡大した。この間、食料価格の上昇により、エンゲル係数(家計の消費支出に占める食費の割合)が上昇し、家計を圧迫し続けている。
- 〈米国〉 エネルギー、食料、商品価格が鎮静化しているほか、サービス価格の上昇圧力が徐々に弱まっているため、前年比プラス幅が縮小している。この間、エンゲル係数は、食料価格の鎮静化から、低下傾向となっている。

(参考2) 日本の食料品価格の動向

最近のCPI上昇の主要因である食料品価格の動向をみると、2021～22 年は輸入物価が高騰し、その後1年程度のタイムラグを経て川下のCPIまで波及したと考えられる。しかし足許では、川上の輸入物価、川中の国内企業物価ともに徐々に落ち着きを取り戻しているにもかかわらずCPI(生鮮食品を除く食料)が上昇している。これは、国内自給率が高い米価が上昇していることが主因となっている。従って、足許の日本のCPI(生鮮食品を除く総合)は、米価の動向に依存する傾向が強まっていると考えられる。



京都フィナンシャルグループ

京都総研コンサルティング